

<全体講評>

4 事例全体としては、結果的にかなり難易度（得点のしにくさ）が高いという印象です。昨年度の試験の困難さは、形式面での変化と知識を前提にした問題の増加がおもな要因でしたが、本年度は、さらなる形式面での変化があり、受験者にとって大変疲れる試験になりました。それぞれの事例について、簡単に特徴を整理してみます。

事例Ⅰは、昨年同様、まったく何を解答してよいかわからないという問題はなかったと思われます。しかし、第 1 問は 2 つの解答にまとめることが困難、第 2 問は X 社と Y 社（を含む X 社以外の自動車部品メーカー）の比較情報が不十分なため、極めて対応が困難、と試験対策を十分に積んだ受験生でも得点を積み上げにくい事例でした。一方で、第 3 問～第 5 問は、対応を誤らなければ×を避けることができる問題でしたので、そこである程度の得点をするのであればよかったと思います。

事例Ⅱは、コーズリレーテッドマーケティングがどのようなものか知識として多少でも持っていたかどうかで、結果が大きく異なったと思います（もちろん、知識がなくても「商店街復興のために寄付」を対応づけることは不可能ではありませんが）。第 4 問単独で考えても対応は簡単ではないですが、第 3 問で使用する根拠が定まらない場合、第 4 問の対応もダメージを受ける結果になりやすい事例です。昨年につづき本年度の事例Ⅱで大事故を起こしてしまった受験者は少なくないでしょう。

事例Ⅲは、グラフが 3 つも与えられ、形式面の変化にとまどった可能性があります。さらに問題本文中に盛り込まれている情報量も多いため、80 分間である程度の対応をするには相当な力が必要でした。第 2 問、第 4 問の解答内容は、第 4 問をコスト削減による収益性向上にした場合、かなり重なることになりませんが、「ある程度の得点を積み上げればよい」という判断ができれば、比較的得点しやすい第 1 問、第 3 問と合わせて十分な得点になったと思われます。

最後の事例Ⅳも形式面、内容面で変化がありました。まず事例全体のつくりがこれまでにないものでした。第 1 問～第 3 問がすべて「D 社が今後とり得る策の評価」になっている点です。第 1 問の分析は「実施策のひとつを実行した場合（＝計画案）の評価」であったこと、予想損益計算書を誤ると、第 1 問は全減になってしまうというプレッシャーがかかることなどから相当な困難さをすべての受験者が感じたでしょう。結果的には第 2 問で得点でき、第 3 問（設問 2）は「それなりに何か書いた」答案であれば、まずまずの評価になると思われます。

以上がそれぞれの事例の特徴と全体的な印象です。ハードル（目標）を下げ、大事故を連発しない対応ができれば、十分チャンスがある問題であるといえます。